

事業概要シート

施策： 商工業経営基盤の強化と創業支援

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 中小企業人材育成支援事業	拡充	予算額		
		1,000 千円		
		《	680	》
財源内訳	国庫支出金	千円		
	県支出金	千円		
	地方債	千円		
	その他	千円		
	一般財源	1,000 千円		

【事業の目的・概要・対象】

市内中小企業の経営者及び従業員が、公的機関及び民間法人等が実施する人材育成研修を受講する際の費用及び資格や免許を取得する際の費用の一部を助成し、市内中小企業の経営基盤の強化を図り、地域の活力アップに寄与する。

○概要

- ・対象経費の1/2を補助(1円未満切り捨て)
- ・受講者1名あたりの交付限度額5万円
※受講料と宿泊料(1泊あたり8,750円限度)の合計額
- ・一事業所につき、5人の利用まで
※同一従業員が複数回利用することも可能

○対象者(下記のすべてを満たす者)

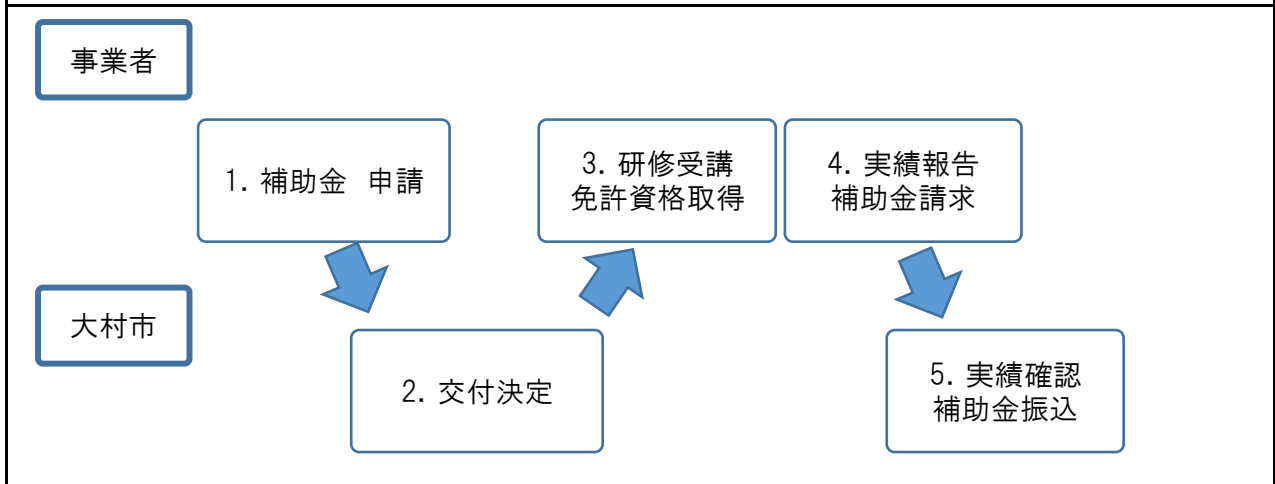
- ・中小企業基本法に規定する中小企業者
- ・市内に本社または本店を有する法人・個人事業主
- ・市税を滞納していない事業者

○対象経費

- ・公的機関及び民間法人等が実施する人材育成研修の受講料及び宿泊費、資格や免許取得に要する費用(下線部が拡充部分)
- ・1,046千円
22,250円(1件当たりの交付額平均)×47件(30年度見込み件数)=1,045,750円
※47件÷31件(29年4月～11月実績)÷8か月×12か月

●拡充内容

対象経費に新たに資格や免許取得に要する費用を追加する。
(現在、県下で資格や免許取得に要する費用の補助に取り組んでいる市は無い)



【背景】

本事業は、大村市が設置している大村市中小企業振興会議の意見に基づき、市内経済団体等からヒアリングを行い、事業者が抱える課題解決の取組の一つとして平成28年度に開始した。平成28年度は、補助対象を中小企業大学校及びポリテクセンターの2か所で開催される研修に限定していた。平成28年度に中小企業振興会議からの提言を受け、平成29年度から補助対象を民間法人等が実施する研修にまで拡大し、宿泊費も対象とした。

平成29年11月10日に中小企業振興会議から「各種資格及び免許取得時の支援」についての提言があった。また、市内事業者にアンケートを行い、回答者の48.1%から「免許や資格を取得する際の支援」を希望するとの回答を得た。

担当課	産業振興部 商工振興課	問合せ先	0957-53-4111 (内線249)
-----	-------------	------	----------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	補助金交付申請件数	目標値 件	6	20	20	20	20

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	研修受講アンケートによる満足度	目標値 %	80	80	80	80	80
	満足度を100%とした場合、研修受講者の満足度の平均80%を目標とする。						

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費			225	680	1,000	1,000	2,905
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源			225	680	1,000	1,000	5
人件費			1,018	1,402	1,382	1,382	5,184
職員			0.14人	0.19人	0.19人	0.19人	0.71人
時間外勤務			0h	10h	0h	0h	10h
嘱託員							0.00人
フルコスト	0	0	1,243	2,082	2,382	2,382	8,089

妥当性 (市の関与)	中小企業振興基本条例の理念に基づく中小企業振興策を実行に移していくため、振興会議などの意見をもとに実施する事業であり、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	市内中小企業が抱える課題の一つの解決に寄与し、地場企業の経営基盤の強化に繋がる。
効率性 (コスト)	事業者も経費の1/2を負担しており、本事業の利用促進の観点からこれ以上の削減は難しい。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり